令和８年度　第１回魚津市総合教育会議　議事録

令和８年 11 月２日（月）
16:00～17:10
魚津市役所 第一会議室

【出席者】
副市長　　石黒　雄一
教育長　　山瀬　敬
教育委員　伊東　潤一郎、片山　さゆり、松本　修治、新夕　佳子
事務局　　企画広報室長、教育委員会事務局長、教育委員会事務局次長（学校教育担当）、教育委員会事務局次長（教育総務課長兼給食センター長）、生涯学習・スポーツ課長、図書館長、魚津埋没林博物館長、魚津水族博物館長、教育総務課総務係長、教育総務課学校教育係長、企画広報室課長、企画広報室企画戦略係員

【次第】
１　開　　会
２　副市長あいさつ
３　議　　事
（１）　社会教育の現状と今後の方向性について
４　閉　　会

【議事録】

１ 開会

【司会　企画広報室課長】
ただいまから令和８年度第１回魚津市総合教育会議を開催する。会議の開会にあたり、副市長より一言挨拶を申し上げる。

２ 副市長挨拶

【副市長】
皆様には、本当にお忙しいところお集まりいただき、感謝申し上げる。
本日の議題は、次第にあるとおり「社会教育の現状と今後の方向性について」である。

ご承知のとおり、社会教育は学校教育と異なり、基本的には一人ひとりが何を学びたいか、あるいはどのようなことに取り組みたいかが中心になるものと考えている。ただし、学校教育と異なるからこそ、どのように向き合うか、またどのような方法でアプローチするかなど、さまざまに考えなければならない点がある。

また、ご承知のとおり、今年度から魚津市の教育振興基本計画をスタートし、「人を思いやり、ともに学び

合い、新しい時代を切り拓く人づくり」を基本理念に掲げている。その際、学校教育だけでなく生涯学習、社会教育にどのように取り組むのかという話が出てくる。

もう一点、先ほど申し上げたとおり、社会教育は基本的に一人ひとりが自分で何を学びたいかが中心となるものである。しかし行政の立場から申し上げると、近年はいくつかの要素が加わってきている。

例えば防災に関する要素である。大雨や地震、あるいは津波が発生した際にどのように行動すればよいかについては、やはり多くの人に知っていただきたい。また、皆様もさまざまな場面で感じておられると思うが、これだけデジタル化が進み、AIの利用も広がってくると、さまざまな危険、いわゆるサイバー攻撃のような話もある。そうした際にどう対処するかということも重要である。

これらは、先ほど述べた「自ら学ぶ」ということに加えて、ある意味で行政の視点からのものになるが、やはりある程度は身につけていただきたい、知っておいていただきたいという要素が出てくるわけである。あくまで行政的な視点からの話ではあるが、社会教育の中には、こうした近年新たに出てきた要素、すなわち市民一人ひとりに身につけていただきたい要素もある。そうした点も含めて社会教育にどう対応していくかについて、本日は皆様から忌憚のないご意見をいただきたいと考えている。

言い換えれば、社会教育という分野には、今申し上げたとおり行政からの視点もあるため、教育委員会だけでなく、市長部局と一体となってどう取り組んでいくかという課題にもなる。

そうした点も踏まえ、本日はまず現状を説明させていただく。そのうえで、「これでよいのか」「このようなことはどうか」といった、さまざまな忌憚のないご意見を皆様から出していただきたい。本日はよろしくお願いする。

3 議事

【司会　企画広報室課長】
それでは議事に入るが、ここからの進行を副市長にお願いしたい。よろしくお願いする。

【副市長】
それでは議事に入る。議題は先ほど述べられたとおり、「社会教育の現状と今後の方向性について」である。これについて、現状と今後の方向性を事務局から説明をお願いする。

事務局資料説明（生涯学習・スポーツ課長）
・「社会教育」の定義と位置づけ
・教育の領域と発達段階の関係
・「社会教育」と「生涯学習」
・社会教育活動の推進に向けた基本的認識
・社会教育活動の具体的な推進方策（現状認識・課題）

・魚津市の主な社会教育事業の現状

意見交換

【副市長】
事務局から資料の説明があった。社会教育で何をどう議論するのかということであるが、4 ページに、現在市として取り組んでいる社会教育が記載されているが、こうした取り組みを行っている中で、何が足りないのか、どう広めていくのかが問われる。

先ほど申し上げたデジタルや防災の話について、知ってほしいと私が言うのは簡単である。しかし、それを誰にどうやって届けるのか、行政がどこまでやる必要があるのか、という問題がある。これについても、何をすればよいか、私自身も具体的なイメージが出てこない。

本日の会議は何らかの結論を出すものではなく、こうした議論の出発点とするものである。どうすればよいか、皆様と一緒に意見を出し合い、考えていきたい。思ったことがあれば、自由に発言をお願いしたい。

【新夕委員】
3 ページの一番下にある「社会教育に関わる人材の横断的な活躍」について伺いたい。横断的な活躍とは、どのようなことを想定しているのか。

【教育委員会事務局長】
これは国から示されているものである。市町村に置き換えて考えると、社会教育人材というと、どうしても教育分野の人材をイメージしがちである。しかし、例えば地域の自主防災組織の方や、地域福祉に関わっておられる地区社協の方なども含めれば、すべて社会教育の人材と捉えることができるのではないかと考えている。

先ほどから何度も話に出ているが、例えば地域の自主防災組織の方が中心となって防災の知識を広めるといった横断的な活動が想定される。

【松本委員】
社会教育の目的ということを考えたとき、副市長が言われたように、個人のものと、社会・集団のものとがあると思う。

個人としては、自分の豊かな人生を送るために、例えばコミセンなどさまざまなところで用意された講座や趣味、スポーツなど、自分のやりたいこと、学びたいことを学んでいく。いつまでも知的好奇心を持って知識を吸収していこうという意欲が、年をとっても若い気持ちでいられるエネルギーになるのではないかと思う。

それは個人で追求してもらえばよい。しかし、もう一つの視点、すなわち自分たちで地域社会をつくっていくという視点で考えたとき、その役割として一番大事なのは、人と人とのつながりである。公民館がコミ

ュニティセンターに移行し、これまで行政側がある意味一方的に行っていたものから、自分の地域のことは自分たちで考えて行おうという雰囲気になってきている。その中で、例えば防災、福祉、子育て、地域づくりのことなどを皆で考えていこうと、行政側から地域へ働きかけていくことが非常に大事なのではないかと思っている。

また、以前から何度も申し上げてきたが、孤立や貧困といった問題を地域で考えて解決していかなければ、まちづくりは決して良くならない。福祉の面をしっかりと行うことが根底にあってこその地域づくりだと思う。予算のこともあるが、人と人とのつながりを深めるために地域で何ができるか、行政として何をしていくかを、皆で協議しながら進めていくことが、今後ますます大事になっていくのではないかと思っている。

【副市長】
ご意見に感謝する。

【伊東委員】
2 ページ下に記載されている「社会教育と生涯学習の共通点」という部分が、どうしても引っかかっている。どちらも「学びたい人が自由に選択できる」「多様である」と書かれている。

たまたま ChatGPT に「教育と学習は何が違うのか」と尋ねたところ、教育とは、おそらく社会にとって必要なものを学ぶ場であるとのことであった。学校教育もそうである。つまり、社会人として生きていくために必要なことを学ぶ場である。

先ほどの教育委員会会議でも、給食の残食率の話があった。今の教育における大きな課題は、好きなことばかりをさせようとしているように思えてならないことである。

ある講演で聞いた話がある。人間の 95 パーセントは、好きなことを一生続けられるのではなく、与えられたことを好きになって生きていく。つまり 100 人のうち 95 人がそうであり、どれほど多く見積もっても、本当に自分の好きなことだけをして生きていけるのは 5 パーセントの人間しかいない。それが当たり前だという話である。

典型的にこうした「学びたい人が自由に選ぶことができる」という言葉を用いてしまうと、副市長がおっしゃった防災などもそうであるが、やらなければならないことを教える機会がないことの方が、むしろ問題なのではないかと思う。親育についてもそうである。小学校の保護者の中で、親育についてきちんとしたプロセスを踏んで学んだ人が、一体何パーセントいるのか。そう考えると、大いに疑問ではないか。

防災の話もそうである。魚津市の市民として、防災の知識としてこの程度のことは知っていてほしいというレベルがあるとすれば、それを学ぶことが社会教育である。それは好き嫌いの問題ではないと思っている。社会的な役割を果たす中でやらなければならないことである。役割を果たさなければならないさまざまな人がいる中で、「あなたの役割はこれである」と一方的に決めるのではなく、この中から好きな役割を選んで教育を受けてくださいという意味であれば、「学びたい人が自由に選ぶ」環境で構わない。しかし、今の書き方では、最初から好きなことだけをできるという発想になりがちである。社会教育とはこういうものだということを、伝え方としてもう少し意識して伝えていくべきではないかと、この文章を読んで感じ

た。

もう一つ、4 ページの「社会教育の現状と今後の方向性」についての質問になる。魚津市の人口の中で、どのくらいの人がこうした機会を活用しているのかということが、最大の課題ではないか。全体のどのくらいの人が受講しているのか。失礼ながら、延べ数でも 2 万以下ではないか。そのあたりが大事なところだと思う。好きなことを申し上げ、失礼した。

【副市長】
いや、さまざまな意見を出していただく場であり、いろいろと考えさせられた。どうぞ。

【教育長】
今回、いわゆる生涯学習ではなく社会教育という議論の内容になっているのは、一つには、これまで総合教育会議でも学校教育についてはいろいろと議論してきたからである。先ほど副市長が言われたように、大人などに焦点を当てた教育を社会教育という。したがって本日は、大人に対する教育をどうしていかなければならないかということになる。

その際に一つ大きな点として、社会教育というのは、自分のやりたいことを行う、いわゆる個人の要望の面が非常に強いということがある。それが実は教育行政にとっても一つの課題であり、もう一歩進むことができない要因になっているように感じる。

おそらく皆様も、社会教育と聞いたとき、学校教育とは違い、具体的なイメージを持てないのではないか。私の立場でこう言うのはおかしいが、私自身も具体的なイメージが持てない。あるとしても、学校教育のどこかをイメージしている。そういう意味で、防災や、先ほどのデジタル化などは、これからの社会教育を進める上での手がかりとなり、大きなきっかけになるのではないかと感じている。

学校教育と言えば、皆それぞれが具体的なイメージを持てると思う。しかし社会教育と言ったときに、どういう学習なのかなかなかイメージできない。これは、これまでの社会教育の一つの限界であったのではないか。限界という言葉が適切かは分からないが、私はそのように感じている。

やはり、個人の要望とともに、社会の要請というものがある。2006 年に教育基本法が改正された際、生涯学習の理念が初めて規定された。その際に、社会の要請に応える教育も必要だということがあったのではないかと思う。

【副市長】
社会教育とは何かということは、私たちにとってもなかなかイメージしにくいというのは、まさにその通りだと思う。個人的には、「教育」というと行政などの誰かが提供するものというニュアンスがあり、「学習」と言ったときには自発的なものというニュアンスがあるように思う。ただ、そこに違いがあるのかどうか、いろいろと考えたい。

【片山委員】
このテーマを聞いて、社会教育が社会教育法と教育基本法に定義されていることを初めて知った。

3 ページの赤字部分に「地域の実情や住民ニーズに応じ」とある。これについて、具体的な課題はあるのか。何か困っている実情や、住民のニーズとしてこういうものがあるといったことが、課題としてあるのかを伺いたい。課題にもなっていないことを話すのは難しい。市としてこれだけ十分に行っておられる中で、他に伝えなければいけないことは何か。市としてもっとこうしたいということがあるのであれば、話を膨らませることができると思う。何か困り事や聞きたいことがあるのかというのが、まず一点である。

また、人口の問題も少し考えなければならない。魚津市の人口は現在約 3 万 8,000 人と聞いている。その中で、どれだけの予算をこうしたところに割けるのかという問題がある。

生涯にわたって生き生きと学ぶ心を持って取り組む環境をつくるのは、とても素敵なことだと思う。ただ、それはやはり本人が選ぶことであり、こちらから与えるものではない。地域のコミュニティセンターなどでさまざまな催しが行われていると思うので、そうしたところに少しずつ参加していただくのがよい。住民の権利として、そうした場に参加しない方も誘っていけるような仕組みがあれば、なおよいと思う。十分な場が各地域にある中で、それを最大限活用するにはどうしたらよいかは、やはり当事者であるその地域の人たちがいろいろと考えていくのがよいのではないかと思う。

【新夕委員】
私は地区の民生児童委員をさせていただいている。先日、自分の住んでいる地区の今後 5 年間をどうしていけばよいかを話し合った。いろいろな意見が出るが、やはり高齢の方が多くなる、活動できる人が少なくなるといった声がある。民生児童委員も後期高齢者が多く、これからどうなるのだろうという不安もある。

問題点はいろいろと出てくるが、それをどう解決していくかとなると、おそらく毎年同じような課題が出て、毎年同じように悩み、さあどうしようということになっている。そうであれば、目標となるものを市の当局から少し提案していただくことが大事ではないかと思う。例えば、他の自治体や他の人たちがどうしているのか、自分たちがここに向かって進んでいるのだと分かるようなものである。

市の職員の方々は夜や休日の会議ばかりで、いつ休んでいるのだろう、大変な仕事だと思いながら話を聞いている。ただ、住民の意見を吸い上げるだけでなく、次のようなことが少しでも分かれば、もう少し前向きに、希望を持って進められる面もあるのではないか。すなわち、住民がどこに向かって進んでいけばよいのか、他の市町村でうまくいっている取り組みは何か、同じような課題を抱えているところではどのようにしているのか、といったことである。そのあたりはどうなのかと思った。

また、先ほど、災害への備えなど、デジタル社会を安心して暮らせる社会のための話があった。これは自発的な学びとは少し違うかもしれないが、自分たちが当事者意識を持ち、自分事として考えなければできないことである。どうすれば当事者意識を持ってもらえるのかといったことも話し合いながら進めてはいるが、結局「でもやっぱり難しいね」ということになってしまう。「高齢の方には連絡が取れない」「なかなか伝わらない」で終わらせてはならない。皆さんに自分事として取り組んでいただくためにどのような工夫

があるのか、他の地域ではどのような工夫や方策がとられているのか、といった情報を入れていただくことで、地区の取り組みがもう少し進んでいくのではないかと思うこともある。そうした情報を行政から提供していただくこともあり得るのではないかと思っている。

【副市長】
ご意見に感謝する。先ほど私が例として防災とデジタルの話をしたが、それを一般の方に受け入れてもらうためには、やはり当事者意識、すなわち自分事だと思うことがどうしても必要である。上から言っても、右から左に流れるだけである。そういう意味では、当事者意識を持って参加してもらうという点が、従来の社会教育とは違ってくるところかと思っている。

本日は午前中に市の表彰式があり、長年ご苦労された方々のお話を伺った。地域振興会や消防団、各種団体で活動されてきた方々がいろいろと苦労されてきたが、共通して言われるのは、後継者がいない、それをどう作っていくかということであった。

その中で共通しているのは、自分が一生懸命活動してきたことをどのように次の世代に伝えるか、それによって一緒にやってもらうきっかけができる、ということだと思う。これまでの社会教育とは違うが、先ほどの地域振興会の話にしても、いろいろな活動をされている。後継者をつくるには、まず自分たちの活動内容や、このように地域に貢献しているということを地域の人に知ってもらう必要がある。そのうえでアプローチし、一緒にやっていくということがあるのではないかと思っている。ただ、これを社会教育に組み込むときにどうするのかという課題はある。

【教育長】
果たして本当に地域の実情や住民のニーズをどこまで把握できているのか。なんとなくイメージはできるし、こういうことではないかということは分かる。しかし、具体的にどうかと言われると、教育委員会としても、これまでの取り組みの中でそうした把握はできていなかったのではないかと感じる。

そういう意味で、委員も言われたように、住民の皆さんは決してそうしたことに無関心なわけではない。そうした意欲を高める上で、教育委員会として、あるいは施設として果たす役割も非常に大きいと感じる。

ただ、どうしても私が気になるのは、自主性ということである。自主性はある程度尊重しなければならない。しかし、これまでの教育行政は自主性を尊重するあまり、結局は住民の間に、よく言われる社会的な格差のようなものを逆に生んできたのではないか。個人のさまざまな要望があり、それを大事にしようとした結果、具体的な手立てを講じることもなく、それがそのまま積み重なってきている。そういう感じがしてならない。

そういう意味で、今こうして社会教育について皆様と議論することは、非常に良いことだと感じている。

【松本委員】
今、いろいろなことが二極化してきており、子どもも大人も、社会全体もそうである。例えば先ほどの個人の学びにしても、学べる環境にある人はどんどんいろいろなことを学んでいる。しかし、言葉は難しいが、日々の生活に一生懸命でそれどころではないという方もやはりおられる。

そうした方たちも一緒に巻き込んでいくためには、先ほども申し上げた孤立や貧困といった福祉的な問題が鍵になる。一生懸命取り組んでおられるとは思うが、それがうまくいっているのかどうか。その基盤に力を注いでいかなければ、地域全体が幸せな人生を送れるような地域にはなっていかないのではないか。そうしたところに常に目を向け、それが子どもに連鎖して同じことが続くことのないような社会をつくっていく必要があるのではないか。

もちろん、伊東委員も言われたが、社会教育の中で一番大事なのは、自分個人のやりたいことだけをするのではなく、皆でそうした視点を持って取り組んでいくこと、そういう意識を皆で育てていくことである。それが社会教育の根幹であり、一番大事なところではないかと思う。以前から非常にこだわって何度も申し上げており申し訳ないが、そこは大事にしていかなければならない。そうでなければ、子どもたちも希望を持って未来に向かっていこうという気持ちにならないのではないかという思いがある。

【副市長】
ご意見に感謝する。社会教育の目指すところは何なのかという、また大きな話になるかもしれないが、そうしたところもやはり考えていかなければならないという気がする。

【伊東委員】
我々の世代でそういう感じであったら、今の 20 代はどうなのかということも考えなければならない。会社であれば、本人にとって必要なことは明らかにいろいろと教える。しかし、そこから範囲を広げていくと、今は学びたくないという意思を表に出してよい時代になってきている。

昨日娘と話をしたが、会社でも同じことを言う人がたくさんいるとのことであった。やりたくないことを平気で言えるような感覚に変わってきていると言われた。そういう時代に変わってきている中で、生涯をかけて学ばなければならないことを、子どものうちから学ばないまま大人になる人がいる。さらに年を重ねていくと、好奇心もなくなってしまう。生涯学習をしろと言っても、好奇心のない人は学習しない。それに対してどのように取り組んでいくのかということである。

今後の具体的な方向性としては、例えば小学校にカリキュラムがあるように、市としてカリキュラムを作ってやってみるといった具体的な工夫が考えられる。魚津市の社会教育というものを考えたとき、まちづくりの中でこのような教育プログラムがあったらよいというものを、一通り自由に出してみる。ある程度出そろえば、まとめていけるかを検討する。そして、それをどうやって提供していくのかを考える。自由に学べるようにするのか、学ばなければならない人が学びに行くのかは、戦略として別途考えなければならない。いずれにしても、そうしたことをやっていくような教育が必要である。学校教育には、それがある。

【副市長】
学校教育は、目的や範囲などがきちんと定まっている。ご意見に感謝する。

【松本委員】
多くの企業が社会貢献に非常に力を入れて取り組んでおられるが、幅広い意味では、あれも本当の意味での社会教育なのではないかと思う。企業の苦労などはよく分からないが、それを継続して行っておられるのはすごいと、いつも拝見している。

【片山委員】
マズローの欲求 5 段階説によれば、一番下の生理的欲求や安全欲求が満たされないと上の段階に進めない。教育というのはその上の方、自己実現など上から 3 番目以上の話である。したがって、この一番下の層で支援が必要な人をいかに見ていくかは、福祉などの話のような気がしている。

確かに、そうした層の手助けをしなければならないことは分かっている。しかし、では具体的にどうしているのかという情報を、私は知らない。もちろん取り組まれているとは思うが、そのあたりをもっと知りたいし、それも教育なのではないかと思う。

そうしたことを知る手段として魚津市の広報もある。しかし、読むかと言えば、読む人もいるが、読まない人もいる。読まない人がいるとき、伝え方をどうしていくのか、伝えるためにはどうしたらよいのか。テレビを見る人はテレビで知るのもよいと思うが、今はテレビも見ない人がいる。ではどうするのか。そうした話をもう少ししていかなければならないのではないか。

とにかく、良いことをしていても伝わっていない。魚津市がやっていることについて、いろいろな部分で感じることが多い。子育て支援や女性支援など、実はこんなことをしていたと聞いて素晴らしいと思う。しかし、それを本当に必要な方が知り、享受できているのかというと、少し疑問に思うところがある。それも教育であり、難しいところである。

【新夕委員】
私は道下地区に住んでいるが、先日の話し合いでもこのことがやはり問題になった。道下地区には比較的アパートが多く、若い人がたくさんいらっしゃる。しかし、アパートの方々は地域とほとんど関わりがない。そうした方たちの力を一番発揮していただきたいのに、それができていない。この地域の実情をどうしていったらよいのかという話が出た。

地域には若い人がいるので、一緒に頑張ろう、一緒に活動していこうという歯車が回り始めれば、もっと道下は活性化するのではないか。高齢者ばかりの地域と違い、道下には若い人がたくさんいるが、なかなかその力を活用できる場がない。皆さん仕事に行かれるからではあるが、土日にもっといろいろなことで参加できることはないか、そのあたりの掘り起こしも必要だという話になった。

取り残されているのは高齢者だけではない。若い人たちも、今地域で何があるのか、市で何をやっているのかを知らないまま生活しておられるのではないかという話になった。

知りたくないという人もいるし、関わりたくないという人もいる。お子さんが学校や保育園に通っていると、そこから保護者が情報を得ることはあるが、やはり積極的に関わりたくはない。それでも「そういうものがあるのなら行ってみよう」ということもあり、学校が媒体や橋渡しになっていることもある。そうしたことを、地域としてもう少し情報発信できないかという意見も出た。アパートにポスターを貼るという話もしたが、なかなか前に進まない。回覧板を回したら、永遠に戻ってこなかったらどうしようということもある。

【教育長】
市として、教育委員会として社会教育を進める際に、いわゆる対象をどう考えるのかということがある。基

本は全員だと思うが、そのあたりをどう考えるといいだろうか。

【伊東委員】
施策などについての話を聞いてみたいということはあると思う。例えば、住民税、固定資産税の決まり方のような話である。それを知っていることで得をするということがあれば、聞きに来る人はおそらく増えていくと思う。これは一つの例であるが、それも社会教育の一つである。

10 年前に家を建てた人が、こういうものだと知っていれば違っていたかもしれない。具体的で面白い話はいろいろと聞いている。知っておけば変わるのであれば聞きたいと思うような中身から社会教育を始めて、聞きたいと思う機会をどんどん増やしていくのがよい。

例えば、新しく住宅を建てた人のための講座といった社会教育を設け、対象者を絞り込む。毎月 1 回は難しいかもしれないが、3 か月に 1 回程度、市役所でそうしたことを行えば、何か違うものが出てくるかもしれない。それも社会教育だと思う。聞けば得をするような話から始めていくのはどうか。

県の支援制度についても、私が知っているものがいくつかある。なぜ知っているかと言えば、それを制定する会議に出ているからである。困っていると言われたときに、こういうものがあると、それだけは教えてあげられる。つまり、私たちが教えていただいているレベルと、住民の皆さんや当社の社員が知っているレベルとは、全く違うのである。

【副市長】
伊東委員の話は非常に具体的である。例えば新しく家を建てた人に対して、固定資産税がこのように推移し、何年経ったらこうなるといった、ある意味ノウハウ的な話でもよい。そうしたものは、対象を決めればいろいろなアプローチがあるのかと思う。

固定資産税の例で言えば、新しく住宅を取得した人などが対象になる。そうした個別のアプローチはいろいろとあると思う。

社会教育をどう考えるかについては、これは私の個人的な考えであるが、基本的には成人以降の人を対象にするものという感じを持っている。そうした人たちにどのように届けていくか。先ほど現在行っている事業の説明があったが、そうしたところの幅を広げて試していくこと、さらに、先ほど申し上げた行政からこういうことも知ってもらいたいというところをどう組み込んでいくかを、いろいろと考えなければならないと思っている。

本日は何か方向性を出すわけではなく、さまざまなきっかけとして、いろいろな話をしていただいている。ここまで 2 巡以上、皆様からご意見をいただいた。その他として、本日話したことに加え、本日の議題以外でもよいので、この場で話しておきたいこと、考えてもらいたいことがあれば発言をお願いしたい。3 巡目に入っても構わないし、一言でも結構である。

【新夕委員】
若い人の話が出ていたが、例えば敬老会やひな祭りでは子どもたちが出し物をするため、保護者の方もいらっしゃる。しかし、子どもたちの出し物が終わると、さっと帰ってしまわれる。親がたくさん集まる。そう

した人たちをただ帰すのではなく、何かできる場があればよいと思う。

もともと学校に勤めていた人間なので、休みの日に先生が出てきて子どもたちにいろいろとやらせるのは大変だろうと思う。ただ、今は普段やっている踊りをその場で披露するだけなので、それほど負担ではないと思う。あれだけ親がたくさん出てくる場を、そのまま見て帰すのはもったいない。そこで少し関われる場をつくれないかと思っている。

民生委員はただお世話するだけであるが、橋渡しのようなかたちで「こういうことをやっているので、皆さんも何か一緒にやりませんか」と呼びかけることがあってもよいのではないかと思う。そこからどう進めるかは分からないが、今のままではもったいない。

【片山委員】
地域の運動会などに、参加はするのである。ただ、どちらかといえば嫌々であり、積極的ではない。「出てくれ」と頭を下げられ、嫌々出ている。人を集める人も大変であるし、出る人も嫌である。これでは誰が幸せなのか分からない。

そうならないように、終わった後の反省会のような場で、次を良くするにはどうしたらよいかを話し合うのがよい。先ほどのひな祭りの話のように、交流会をしたいという会があるのであれば、そうしたいならどうしたらよいかを考えるべきである。現状は、やりっぱなしで終わり、また来年も嫌々同じことをしている。そのサイクルをもう少し好循環にできないか。嫌々やる必要はどこにあるのか、せっかくやるなら楽しくやろうというマインドにするためにはどうしたらよいか、ということである。

私は嫌々参加したが、どうしたら楽しく参加できるかと聞かれたら、真剣に考えると思う。それでも、行ったら良かったと思ったのである。

防災訓練なども、反省会とまではいかなくとも、次にどうしていくかを少し話し合う機会をつくってはどうかと思う。運動会なども、やる人がいないから嫌々出ている。「出てくれ」と言われて地区の運動会に行っても居場所がなく、自分の出番だけ出て、お弁当をもらって帰る。そこで交流できる可能性があるのに、交流したくなるような雰囲気ではないところが、私は少し嫌だと思っている。どうなったらそこにいたいと思えるかを、少し話し合ってはどうか。

現場で行っていることは素晴らしく、良いことである。だからこそ、それをより良くするための話し合いが必要である。会社では行っている。次にイベントを行うときの課題や反省は何か、それをどう解決するかということを話し合うと思う。もし行うとすれば、そうしたかたちになるのではないか。

【教育長】
タイミングで言えば、会社ではどのような時に行っているのか。

【片山委員】
終わった後である。次が始まる前でもよいが、終わった後の方が感情が残っている。

【新夕委員】
敬老会などもそうであるが、これは民生児童委員の担当とされており、高齢の民生児童委員が大変な思いをして準備をしている。そうした場に、地域の高齢者のために若い人たちが何かできるような機会があればよいと思う。例えば、会の準備を少し手伝ってもらうとかである。ずっと高齢の民生児童委員だけが自分たちの仕事として一生懸命行うのではなく、子どもたちがせっかく来るのだから、皆で何かやれないかという方向に持っていくことができないかと思う。

学校は声をかけやすい。学校から「出てください」と言うだけでなく、また「こういうことをやっています」「子どもたちが出ます」と伝えるだけでもなく、「お手伝いや参加してくださる方はいませんか」と声をかけてみてはどうか。そうすれば、PTA の中にも「やってもよい」「ぜひ参加したい」とおっしゃる方がいらっしゃるのではないか。今でも 2、3 人、準備に来てくださる方がいらっしゃるので、そこから少しずつ広がっていかないかと思っている。

参加したくないわけではなく、おじいちゃん、おばあちゃんだけが頑張っているから、自分たちは関係ないと思っているところもあるのではないか。先ほども言ったように、当事者意識というか、自分もそこに参加してよいのだということが分かれば、やろうという気持ちになると思う。

【副市長】
そうした参加や振り返りも含めて、一緒に取り組んでいくことが大事である。イベントに参加したということを参加意識にどうつなげていくかは、いろいろと考えなければならないところだと思う。

先ほどからいろいろと話が出ているが、私も地域振興会の集まりなどで話を聞くと、やはり若い世代の参加が課題だということであった。学校関係を巻き込むと保護者が大勢参加してくれる。それを、引き止めるというわけではないが、どうやって一緒になってもらうかを考えなければならないという話は、あちこちで言われた。やはり皆一緒にやりたいのである。いきなり全部やってくれというのは無理だが、一部分でもよいから参加してもらえるようにならないか、といった声も伺っている。

【教育長】
それもまた検討課題である。学校行事には、確かに若い保護者の皆さんが大勢集まる。今年の市民文化祭では清流小学校が発表であった。大変盛況であった。保護者や兄弟などが大勢来ていた。あれをなんとか他のものにも生かせないかという感じはする。

【新夕委員】
敬老会にしても、比較的元気な方もおられるので、招待されてお客さんとして来るだけでなく、自分も手伝ってよいと思えるものがあってもよいのではないか。皆でつくる敬老会のようになれば、その方が参画意識が生まれ、楽しかったという気持ちになる。ただお世話されて、関わりもなく帰ってくるのはどうなのだろうと思う。手伝ってもよいという人もいらっしゃりそうである。

認知症になっても、認知症の方々で月 1、2 回食堂を運営しているとか、認知症の方が重度の認知症の方のお世話をしている例もあると聞く。そうした話を聞くと、世話をされる人、世話をする人という一方的な関係ではなく、少しずつゆとりを持って関わり合える世の中になっていけたらなと思う。

４ 閉会

【副市長】
ほかに何かあるか。よろしいか。

本日は本当にスタートということであり、特定の結論を出すものではないが、いろいろとご意見を出していただいた。社会教育をどう考えていくかについてもさまざまな要素があることが分かり、本日はそれでよかったと考えている。

本日はいろいろな角度から話をいただいた。そうしたことを踏まえ、必ずしも教育という分野だけでなく、それ以外のところも含めてどのように考えていくかについて、また皆様と議論させていただきたい。